

(1) マンション住民と地域住民との関係について

① マンションにおけるコミュニティ活動の主体

●コミュニティ活動の主体としての管理組合の重要性

- ・マンション管理組合を地域活動にどう取り込むかが非常に重要な論点である。
- ・管理組合と別に自治会等の組織をマンション内で立ち上げることが困難な例もある。管理組合の本来の役割は財産管理であるが、それにとどまらずに住民同士の横のつながりをつくる活動をするのが望ましい。
- ・市町村、自治会とマンション管理組合がどのような関係で協力し合うのが良いのか、マンションの規模・築年数や周辺環境、自治会への加入の有無など、場合分けをした上で議論をすべきではないか。

●マンションの老朽化・高齢化の進行によるコミュニティ活動への影響

- ・老朽化したマンションでもコミュニティ活動が活発な場合もあり、新しいマンションで建物や設備等は強くても居住者に支援を要する人が複数いる場合もあると考えられる。マンションの老朽化・高齢化が進む中で、その将来像を考える時期に来ている。

② マンションと地域の連携

●マンションと地域の連携によるメリットの明確化

- ・マンションと地域は互いに連携の必要性を感じている一方で、町内会にとってはマンションと連携するメリットが見えづらい面もある。防災面など、連携による双方のメリットを整理・共有することで一緒に活動する垣根を低くできるのではないか。
- ・共有スペースが充実しているマンションは被災時の物資保管、避難所等の提供等の形で地域に貢献することが可能ではないか。

●条例の策定等によるマンションと地域の連携の推進

- ・マンションと地域の連携を深めていくうえで、豊島区のように、マンションと地域とのコミュニティ形成についての協議を条例化する意義は大きいと考えられる。

(2) 災害弱者等の名簿保有の問題を中心とした防災面における自治会・町内会の役割について

① 地域団体が名簿を保有することのルール

●マンション管理組合等への災害弱者の名簿情報の預託

- ・自治会等に加えてマンション管理組合も自主防災組織になり得ることが周知されれば、名簿情報の預託も含めて災害弱者支援の取組みが進む可能性があるのではないか。

●災害弱者の支援体制の構築につながるようなルール

- ・災害弱者については、強制力を持って居住者名簿等の情報を共有すべきだといった方針を示しても良いのではないか。
- ・名簿の利用は、地域の実情に応じて使い方を決めるなど、地域の裁量の余地を残す方が良い。

② 平時からの自治会等の取組みに対する支援

- ・災害時要援護者支援の取組みは地域が主体となることが多く、平時から具体的な取組みの実施につなげる支援が必要。
- ・災害時要援護者については、支援者が確保できないという問題と支援を拒否する方々をどうするかといった問題がある。首都直下地震など、大規模災害の発生が懸念される中で、これらに対する危機感や自助・共助の大切さを共有することが重要。
- ・自治会等がない地域やその機能が弱い地域は、自主防災組織という形で地域のつながりをつくっていくことも考えられる。